

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 パシフィックシステム株式会社  
 コード番号 3847 URL <http://www.pacific-systems.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保 永史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員総合企画部長 (氏名) 小林 和重

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 048-845-2200

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	6,038	8.5	6	△84.4	21	△55.6	12	△53.7
26年3月期第3四半期	5,566	2.6	41	△60.5	47	△59.8	26	△62.4

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 38百万円 (△3.9%) 26年3月期第3四半期 40百万円 (△51.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	8.38	—
26年3月期第3四半期	18.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	5,738		3,203		55.8	
26年3月期	6,547		3,192		48.8	

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 3,203百万円 26年3月期 3,192百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	65.00	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,141	5.5	440	△1.1	446	△2.9	263	4.5	178.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	1,480,000 株	26年3月期	1,480,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	211 株	26年3月期	192 株
----------	-------	--------	-------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	1,479,791 株	26年3月期3Q	1,479,808 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げ後の需要の反動減、人手不足及び円安による原材料の高騰などで生産に弱い動きも見られましたが、各種政策効果による雇用・所得環境の改善等により全体として緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界経済は、新興国や欧州経済の減速懸念など一部に弱さがみられるものの、米国の景気回復が続き緩やかな回復となりました。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、引き続き情報化投資が増加傾向で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは14中期経営計画(2012年度～2014年度)の基本方針に従って、主要事業の推進に取り組みました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、ソフトウェア開発、システム販売、システム運用・管理等の増加により6,038百万円(前年同期比8.5%増収)となりました。しかしながら、利益につきましては、ソフトウェア開発において大幅な原価上昇があったため、営業利益6百万円(前年同期比84.4%減益)、経常利益21百万円(同55.6%減益)、四半期純利益12百万円(同53.7%減益)となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

#### ① 機器等販売

売上高は機器販売が増加し、1,094百万円(前年同期比1.4%増収)となりました。セグメント損益は利益率低下のため、39百万円の利益(同9.7%減益)となりました。

#### ② ソフトウェア開発

売上高は大型開発案件の売上により、1,025百万円(前年同期比44.2%増収)となりました。セグメント損益は売上計上した大型開発案件が赤字となったこと及びアフターコストの発生により、94百万円の損失(同65百万円損失増)となりました。

#### ③ システム販売

売上高はインフラサービス、画像処理システム並びに医療システム等が増加したため、1,785百万円(前年同期比5.6%増収)となりました。セグメント損益は利益率の高い案件が減少したため、165百万円の利益(同6.7%減益)となりました。

#### ④ システム運用・管理等

売上高は運用業務の増加により、2,133百万円(前年同期比2.3%増収)となりました。セグメント損益は売上高の増加に伴い、526百万円の利益(同1.8%増益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて19.6%減少し、3,380百万円となりました。これは、主に現金及び預金が217百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が1,018百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.6%増加し、2,358百万円となりました。これは、主に有形固定資産その他に含まれているリース資産が36百万円、建物及び構築物が33百万円、土地が21百万円減少したものの、退職給付に係る資産が98百万円増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて12.4%減少し、5,738百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて24.7%減少し、2,092百万円となりました。これは、主に買掛金が527百万円、賞与引当金が162百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて23.2%減少し、441百万円となりました。これは、主に固定負債その他に含まれる繰延税金負債(固)が41百万円増加したものの、固定負債その他に含まれる長期未払金が94百万円、長期借入金が66百万円、固定負債その他に含まれるリース債務(固)が17百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて24.5%減少し、2,534百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.4%増加し、3,203百万円となりました。これは、主に株主配当金の支払が88百万円あったものの、退職給付に関する会計基準変更の影響によって利益剰余金が61百万円、その他有価証券評価差額金が22百万円増加したこと及び四半期純利益を12百万円計上したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成26年5月14日の「平成26年3月期 決算短信」で公表した業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が95,181千円、利益剰余金が61,506千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	419,023	636,767
受取手形及び売掛金	2,021,659	1,002,922
リース投資資産	390,136	371,753
商品及び製品	86,503	74,290
仕掛品	878,075	846,815
原材料及び貯蔵品	34,643	30,312
その他	373,779	417,991
貸倒引当金	△491	△722
流動資産合計	4,203,330	3,380,130
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	791,819	758,722
土地	553,902	532,744
その他(純額)	382,508	343,066
有形固定資産合計	1,728,230	1,634,533
無形固定資産	246,914	230,116
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	129,306	228,030
その他	243,438	269,116
貸倒引当金	△3,351	△3,284
投資その他の資産合計	369,393	493,863
固定資産合計	2,344,539	2,358,512
資産合計	6,547,869	5,738,643
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,011,056	483,854
1年内返済予定の長期借入金	100,020	100,020
未払費用	214,419	265,121
未払法人税等	63,855	-
賞与引当金	300,126	138,021
受注損失引当金	212,272	230,552
アフターコスト引当金	50,357	65,297
その他	828,149	809,869
流動負債合計	2,780,258	2,092,736
固定負債		
長期借入金	98,253	31,573
その他	476,964	410,364
固定負債合計	575,217	441,937
負債合計	3,355,475	2,534,673

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	777,875	777,875
資本剰余金	239,946	239,946
利益剰余金	2,176,673	2,161,795
自己株式	△271	△306
株主資本合計	3,194,223	3,179,310
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,198	73,504
退職給付に係る調整累計額	△53,029	△48,845
その他の包括利益累計額合計	△1,830	24,659
純資産合計	3,192,393	3,203,970
負債純資産合計	6,547,869	5,738,643

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	5,566,495	6,038,616
売上原価	4,467,226	4,986,753
売上総利益	1,099,268	1,051,863
販売費及び一般管理費	1,058,186	1,045,469
営業利益	41,081	6,393
営業外収益		
受取利息	87	111
受取配当金	3,767	3,863
受取手数料	1,635	1,616
受取保険料	-	3,545
助成金収入	1,566	-
補助金収入	10,992	11,935
その他	3,007	3,666
営業外収益合計	21,056	24,739
営業外費用		
支払利息	4,904	2,833
売上割引	2,681	4,233
シンジケートローン手数料	5,417	2,097
その他	1,465	810
営業外費用合計	14,469	9,973
経常利益	47,668	21,158
特別利益		
固定資産売却益	-	1,915
投資有価証券売却益	-	1,200
特別利益合計	-	3,115
特別損失		
固定資産売却損	-	307
固定資産除却損	294	339
特別損失合計	294	646
税金等調整前四半期純利益	47,373	23,627
法人税等	20,605	11,223
少数株主損益調整前四半期純利益	26,768	12,403
四半期純利益	26,768	12,403

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	26,768	12,403
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,709	22,305
退職給付に係る調整額	-	4,184
その他の包括利益合計	13,709	26,489
四半期包括利益	40,478	38,893
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,478	38,893
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	機器等販売	ソフトウェア 開発	システム 販売	システム運 用・管理等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,079,192	711,076	1,690,958	2,085,266	5,566,495	—	5,566,495
セグメント間の内部売上高 又は振替高	36	29,828	1,121	29,376	60,362	△60,362	—
計	1,079,228	740,905	1,692,079	2,114,643	5,626,857	△60,362	5,566,495
セグメント利益又は損失(△)	44,249	△29,150	177,238	516,820	709,159	△668,077	41,081

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△668,077千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	機器等販売	ソフトウェア 開発	システム 販売	システム運 用・管理等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,094,751	1,025,319	1,785,400	2,133,144	6,038,616	—	6,038,616
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	24,825	7,334	20,692	52,852	△52,852	—
計	1,094,751	1,050,145	1,792,734	2,153,837	6,091,469	△52,852	6,038,616
セグメント利益又は損失(△)	39,976	△94,952	165,418	526,333	636,776	△630,383	6,393

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△630,383千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当該変更によるセグメント利益又は損失(△)に与える影響は軽微であります。